

普天間基地の「県外移設」を選挙キャンペーンの中で約束した鳩山政権の「移設地」探しは四月に入っても、いつそう昏迷の度を深めている。「キャンプ・シュワブ陸上部」プラス「徳之島移転」、そして最終的には勝連沖埋立による巨大新基地建设という案は、「移設候補地」住民や行政の総ぐるみの反対によって、次々と暗礁に乗り上げてしまった。政府案を確定する期限とされた三月末が過ぎても、鳩山首相は「腹案」があるというだけで、解決の展望が全くないことを事実上認めざるをえなかった。

「毎日新聞」四月八日朝刊は、首相の「腹案」が普天間を「有事」にのみ米軍が使用する施設として残し、訓練などその他の機能を九州などの米軍基地に分散移転するというものではないか、との観測記事を掲載した。しかし鳩山政権の側に明確な方針をもって米国と交渉する姿勢がないのが最大の問題である。「日米同盟の深化」「米国の抑止力の維持」という枠組みに政権がとられているかぎり、安保Ⅱ基地を沖繩に押しつける戦後自民党政治からの脱却は不可能なのだ。日米両政府間での五月中の決着はほとんど不可能であり、鳩山政権の存続すら疑われる局面が到来している。

一月名護市長選で辺野古基地建设反対派・稲嶺新市長が誕生した。二月二四日の沖繩県議会では、普天間基地の即時閉鎖、県内新基地建设反対、「県外・国外移設」を求める意見書が自公をふくむ全会一致で採択された。仲井真知事も「県外移設」に大きく傾いた。「県内移設先」候補地に名が上がった名護市、うるま市、嘉手納町では、行政・議会・住民一体となった反対のうねりが急速に高まった。こうした中で四月二五日には初めて沖繩県議会の全会派が参加する形で「普天間基地即時返還、県内移設反対」を掲げた一〇万人規模の県民集会が開催される予定だ。もはや沖繩県民の「普天間閉鎖・基地の県内たらい回し反対」の声を抑えることはでき

ない。

沖繩のねばり強い反基地闘争に応え全国各地で沖繩の人々とともに闘う労働者・学生・市民たちの運動が連続的に積み重ねられている。東京では辺野古実による毎月第一日曜日の防衛省行動に加えて三月から毎週金曜日の首相官邸前行動に多くの人々が結集し、「政府は公約を守れ！沖繩の民意を尊重しろ」の訴えを響かせている。四月六日から九日まで沖繩から知花昌一さん、金城実さんなどが官邸・国会前での座り込み行動を行った。四月二五日には沖繩県民大会と呼応して「沖繩県民とともに声をあげよう」東京集会（午後三時・社会文化会館、呼びかけ…沖繩・一坪反戦地主会関東ブロック、協賛…辺野古実）が開催される。いま必要なことは、沖繩とともに闘う「本土」の人びとの運動だ。

今年には六〇年安保改定から五〇年にあたる。私たちは全世界に戦争をまき散らすグローバルな「日米同盟」「米軍再編」に反対するとともに、沖繩に米軍事基地を押し付け、密約にまみれた日米安保条約の廃棄を呼びかける。

私たちは、三月以来「60年安保から50年 もうやめよう！日米安保条約」連続学習会を行い、四月二八日には「天皇制国家と植民地主義を問う」4・28—4・29連続行動の一環として沖繩から新崎盛暉さんを招き、「60年安保50年目の沖繩デーに『安保と沖繩』を考える」（午後六時／文京区民センター2A）を開催する。

さらに私たちは反戦・反基地の課題を共有する人びととともに呼びかけた「2010安保連絡会」が企画する「もうやめよう！日米安保条約」6・19集会・行動（午後一時 社会文化会館、講演…浅井基文さん、沖繩からの報告…安次富浩さん）の成功に全力を上げようとしている。皆さんの参加を訴えたい。

（四月九日記）